

**(3) 総合型地域スポーツクラブの
障害者スポーツ振興に関する調査**

主な調査結果

総合型地域スポーツクラブの4割に障害者が参加

障害者が「現在、参加している」又は「過去に参加していた」総合型地域スポーツクラブは、全体のおよそ4割であった。障害者が参加している(していた)クラブは、参加していないクラブと比較して、会員数が多い、予算規模が大きい、常勤のマネージャーやスタッフの配置人数が多い傾向が見られた。【図表 3-8、3-38、3-39、3-41、3-42】

肢体不自由の方の参加が最も多く、複数の障害者が参加しているクラブは少数

「肢体不自由」の障害者が参加しているクラブはおよそ5割、「知的障害」の障害者が参加しているクラブはおよそ4割、「発達障害」の障害者が参加しているクラブはおよそ3割であった。その他の種類の障害者の参加については、1割前後のクラブにとどまった。また、参加している障害者の障害の種類数としては、およそ5割のクラブが1種類であり、3種類以上の障害に対応しているクラブは、2割程度であった。【図表 3-10、3-11】

特別な配慮や対応はせずに、参加できる障害者が自然体で参加する傾向

障害者がクラブに参加した経緯として、およそ7割のクラブが、「一般のプログラムに障害者の参加希望があった」と回答した。また、同じようにおよそ7割のクラブが、「一般のプログラムに特別な配慮なく参加している」としている。参加している種目としては、「卓球」「グラウンド・ゴルフ」「健康体操、運動」「ウォーキング、ハイキング」などが多かった。【図表 3-9、3-14、3-15】

複数の障害種に対応しているクラブほど、行政等、他組織との連携が活発

障害者の参加に関して、他の組織から支援を受けたり、連携を図っているクラブは、全体ではおよそ2割であったが、3種類の障害に対応しているクラブではおよそ3割、4種類では4割、5種類以上では7割であった。支援、連携先としては、行政、障害福祉関連施設、社会福祉協議会などの回答が多かった。【図表 3-20、3-21、3-51】

受入れへの課題は指導者確保と情報。必要な支援は人材育成とプログラム提供

障害者が「参加していない」「分からない」クラブにおける今後の受入れについては、およそ2割のクラブが「可能」、残りの8割が「条件により可能」「不可能」「分からない」としている。可能と回答した以外のクラブに課題を尋ねたところ、「障害者に対応できる指導者の確保」「障害者スポーツに関する知識の習得や体験、情報の収集」などが多かった。障害者スポーツ協会、障害者スポーツセンター等への要望としては、スタッフ対象の講習会や研修、プログラム提供などが挙げられた。【図表 3-33、3-34、3-37】

障害者の参加経緯や活動状況は様々。障害者スポーツセンターが拠点となるクラブも

事例ヒアリング調査から、総合型クラブに参加している障害者の状況が多様であることが確認された。県の障害者スポーツセンターを拠点に、障害者と健常者が共に活動する高知チャレンジドクラブ、県の障害者スポーツ協会と連携して、クラブのイベントで障害者と交流する七瀬の里 N クラブなど、「障害者スポーツ」に参加するクラブもあるが、多くのクラブでは、少数の障害者が健常者に混じって一般のスポーツプログラムに参加している。

1. 調査概要

1. 1 調査目的

総合型地域スポーツクラブにおける障害者のスポーツ・レクリエーション活動の実情やニーズを明らかにすることによって、地域における健常者と障害者が一体となったスポーツ・レクリエーション活動の充実方策に資するデータの把握及び分析を行う。

1. 2 調査対象

総合型地域スポーツクラブ全国協議会(SC 全国ネットワーク)に加入している 47 都道府県の総合型地域スポーツクラブ(1,840 クラブ)を対象とした。ただし、兵庫県については、県内の 833 クラブの中から無作為抽出により、20 クラブを対象とした。

1. 3 調査方法及び回収結果

【調査 1】質問紙調査

(1) 調査方法

記名式の質問紙調査

回答は、郵送、インターネット、電子メールで受け付けた。

(2) 調査内容

- ◆ 障害者の参加状況
障害の種類、障害の程度、障害者用及びアダプテッドスポーツプログラムの有無
障害者が参加している種目 など
- ◆ 障害者の参加に関するクラブマネジメント
会費の割引の有無、他の組織との連携及び支援の有無、ボランティアの確保の有無
行政からの支援の有無、障害者の参加にかかる取組や工夫 など
- ◆ 障害者のための指導者配置状況
指導者の概数、障害者スポーツを指導している指導者の概数、日本障害者スポーツ協会の資格
を持っている指導者の概数
- ◆ 障害者の参加に係る課題

(3) 回収結果

回収数は 969 件(回収率:52.7%)であった。

(4) 調査期間

2012 年 6 月 18 日(月)～7 月 31 日(火)

(5) 二次的利用データ

「文部科学省総合型地域スポーツクラブ活動状況調査」

会員数、予算額、設立年度、クラブマネージャー数、常勤スタッフ数などのクラブの属性は「平成 23 年度文部科学省総合型地域スポーツクラブ活動状況調査」(回収数 2,630、回収率 97.4%、3 県を除く)のデータを二次的に利用し、本調査で回答が得られた 969 クラブの結果と比較した。ただし、平成 23 年東日本大震災により調査を実施できなかった岩手県、宮城県、福島県については平成 22 年度調査のデータを使用した。無回答及びクラブ名が一致しないデータは欠損データとした。

【調査 2】事例調査(ヒアリング調査)

(1) 調査方法

質問紙調査の回答を基に、障害者の参加があるクラブについて事例調査を行った。本調査研究担当者がクラブマネージャー及び指導者に対して聞き取りにより調査を実施し、9 件のクラブの事例をまとめた。

(2) 調査内容

クラブの概要、障害者の参加経緯、参加している障害者の種別及び種目、介助者の有無、指導上の工夫、連携・支援先の有無と内容など

(3) 調査期間

2012 年 9 月～2013 年 2 月

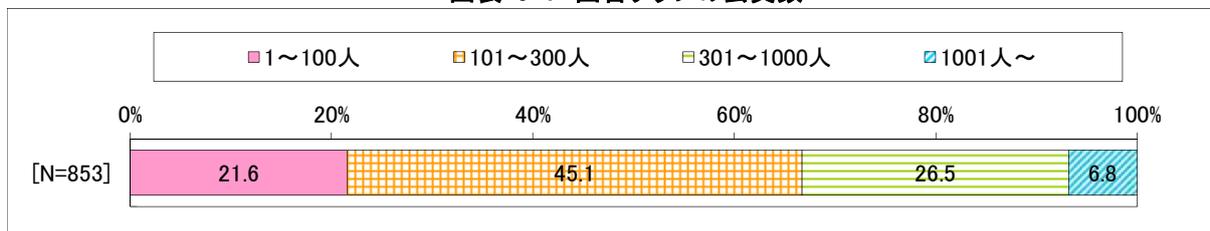
2. 調査結果(質問紙調査)

2. 1 クラブ属性

(1) 回答クラブの会員数

総合型地域スポーツクラブの会員数について、「101～300人」(45.1%)が最も多く、次いで「301人～1,000人」(26.5%)であった(図表3-1)。なお、文部科学省「平成23年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査」(以下「文部科学省平成23年度調査」)(回収数2,630、回収率97.4%、3県を除く)の調査結果によると、クラブの会員規模は、「101～300人」が45.7%、「301～1,000人」が24.4%、「100人以下」が22.9%であり、本調査結果も同様の傾向であった。

図表 3-1 回答クラブの会員数

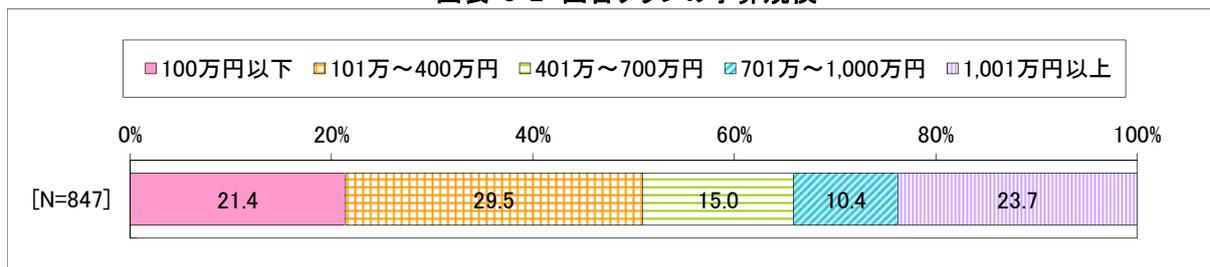


注) 本調査と文部科学省調査のデータ照合の際、クラブ名が一致せず会員数の情報を取得できなかったクラブや新たに設立されたクラブは分析対象から除外した。

(2) 回答クラブの予算規模

総合型地域スポーツクラブの予算規模について、「101万円～400万円」(29.5%)が最も多く、次いで「1,001万円以上」(23.7%)、「100万円以下」(21.4%)であった(図表3-2)。文部科学省平成23年度調査によると、クラブの予算規模は「101万円～400万円」(38.0%)が最も多く、次いで「100万円以下」(29.1%)、「1,001万円以上」(13.0%)であり、本調査では予算規模の小さいクラブの回答率がやや低い傾向であった。

図表 3-2 回答クラブの予算規模

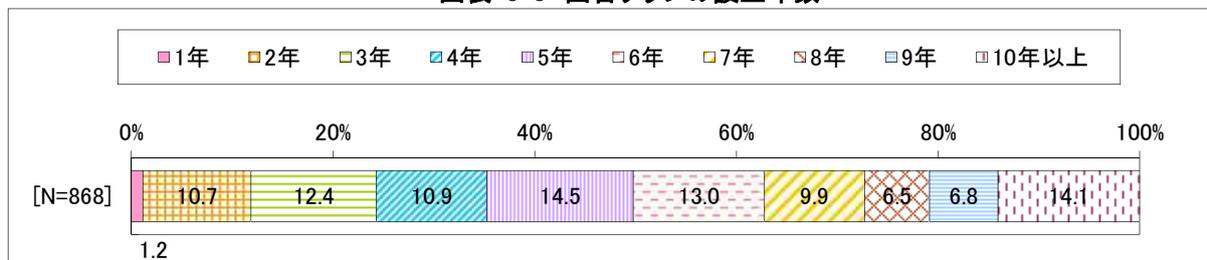


注) 本調査と文部科学省調査のデータ照合の際、クラブ名が一致せず予算規模の情報を取得できなかったクラブや新たに設立されたクラブは分析対象から除外した。

(3) 回答クラブの設立年数

総合型地域スポーツクラブの設立年数(2012年時点)について、「5年」(14.5%)が最も多く、次いで「10年以上」(14.1%)であった(図表3-3)。文部科学省平成23年度調査(回答数2,467)によると、「8年」(13.2%)が最も多く、次いで「10年以上」(12.4%)であり、本調査結果もほぼ同様の傾向であった。

図表 3-3 回答クラブの設立年数

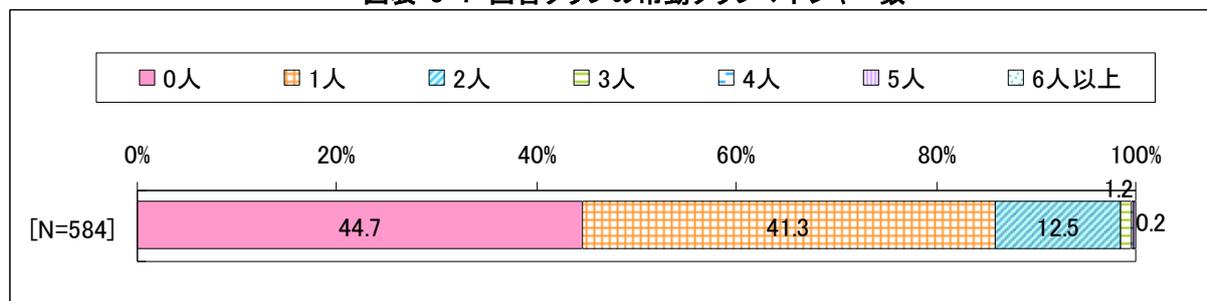


注) 本調査と文部科学省調査のデータ照合の際、クラブ名が一致せず設立年の情報を取得できなかったクラブや新たに設立されたクラブは分析対象から除外した。

(4) 回答クラブの常勤クラブマネジャー数

総合型地域スポーツクラブの常勤クラブマネジャー数について、「0人」(44.7%)が最も多く、次いで「1人」(41.3%)であった(図表3-4)。文部科学省平成23年度調査(回答数2,622)によると、「配置している」が45.5%であり、本調査では常勤クラブマネジャー数の多いクラブの回答率がやや高い傾向であった。

図表 3-4 回答クラブの常勤クラブマネジャー数

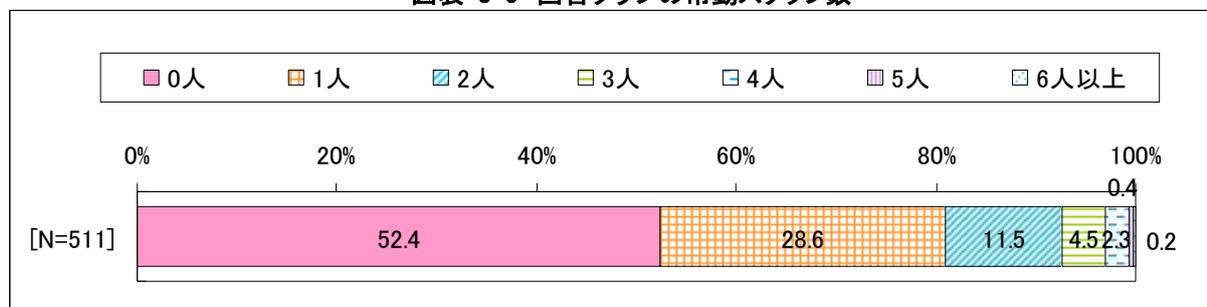


注) 本調査と文部科学省調査のデータ照合の際、クラブ名が一致せず常勤クラブマネジャー数の情報を取得できなかったクラブや新たに設立されたクラブ、及び文部科学省調査の設問に未回答だったクラブは分析対象から除外した。

(5) 回答クラブの常勤スタッフ数

総合型地域スポーツクラブの常勤スタッフ数について、「0人」(52.4%)が最も多く、次いで「1人」(28.6%)であった(図表 3-5)。文部科学省平成 23 年度調査(回答数 2,621)によると、「配置している」が 55.2%であり、本調査では常勤スタッフがないクラブの回答率がやや高い傾向であった。

図表 3-5 回答クラブの常勤スタッフ数

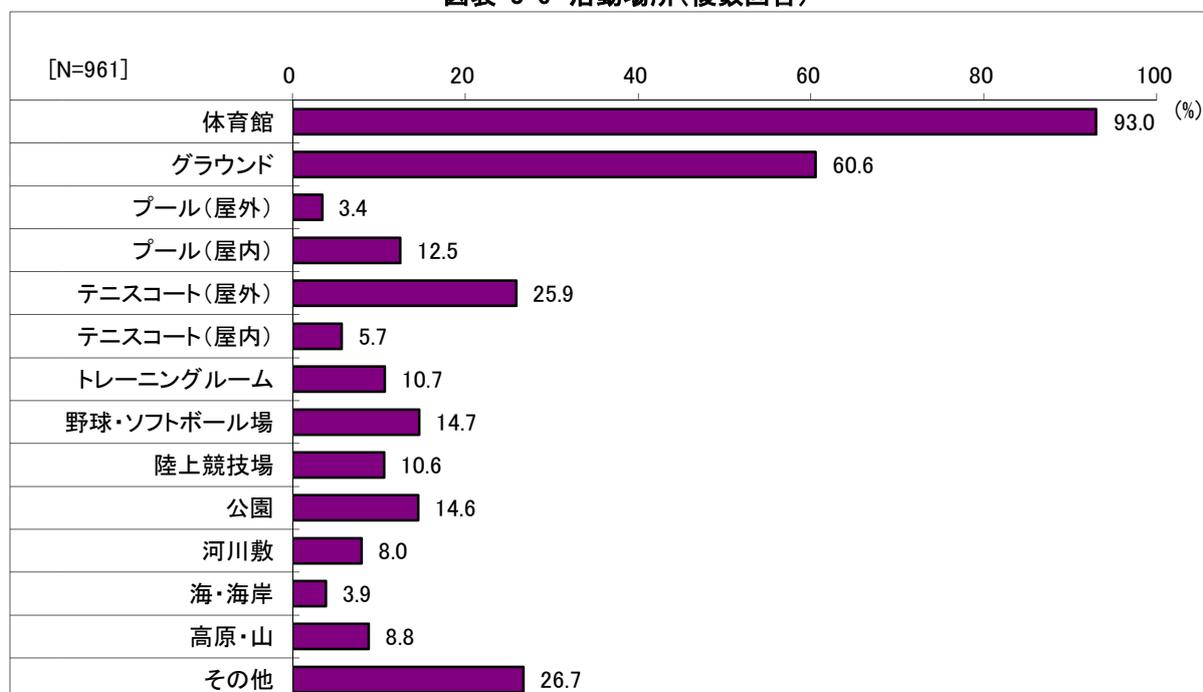


注)本調査と文部科学省調査のデータ照合の際、クラブ名が一致せず常勤スタッフ数の情報を取得できなかったクラブや新たに設立されたクラブ、及び文部科学省調査の設問に未回答だったクラブは分析対象から除外した。

(6) 回答クラブの活動場所

総合型地域スポーツクラブの活動場所について、「体育館」(93.0%)が最も多く、次いで「グラウンド」(60.6%)となっている(図表 3-6)。「その他」として公民館、学校施設、コミュニティセンター、多目的広場などの回答が見られた。

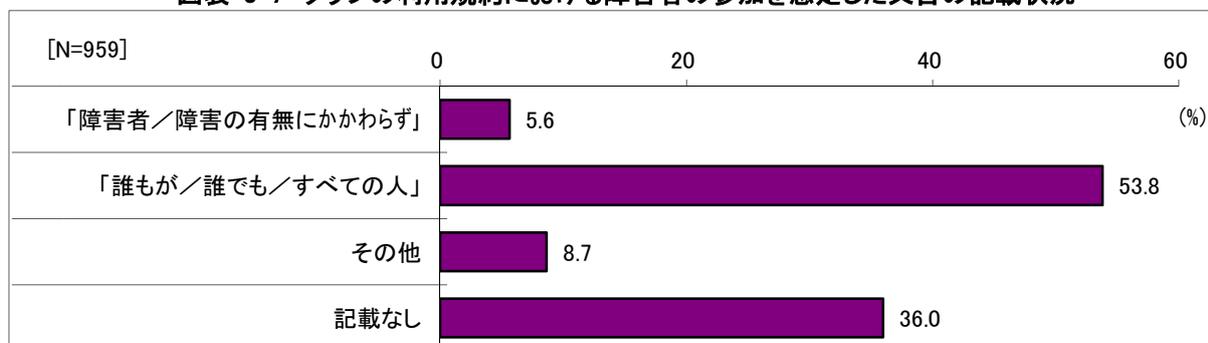
図表 3-6 活動場所(複数回答)



(7) クラブの利用規約における障害者への言及

総合型地域スポーツクラブの利用規約において、障害者の参加も想定した文言が記載されているか尋ねたところ、「誰もが／誰でも／全ての人」(53.8%)が最も多く、次いで「記載なし」(36.0%)、「障害者／障害の有無にかかわらず」(5.6%)であった(図表 3-7)。

図表 3-7 クラブの利用規約における障害者の参加を想定した文言の記載状況



2. 2 過去又は現在の障害者の参加状況

総合型地域スポーツクラブにおける過去又は現在の障害者の参加状況について、「参加していない」(46.4%)が最も多く、次いで「現在、参加している」(30.6%)となっている(図表 3-8)。

「過去に参加していた」(12.3%)と「現在、参加している」(30.6%)とを合わせると、42.9%のクラブで障害者が参加している(していた)と回答した。

図表 3-8 過去又は現在の障害者の参加状況

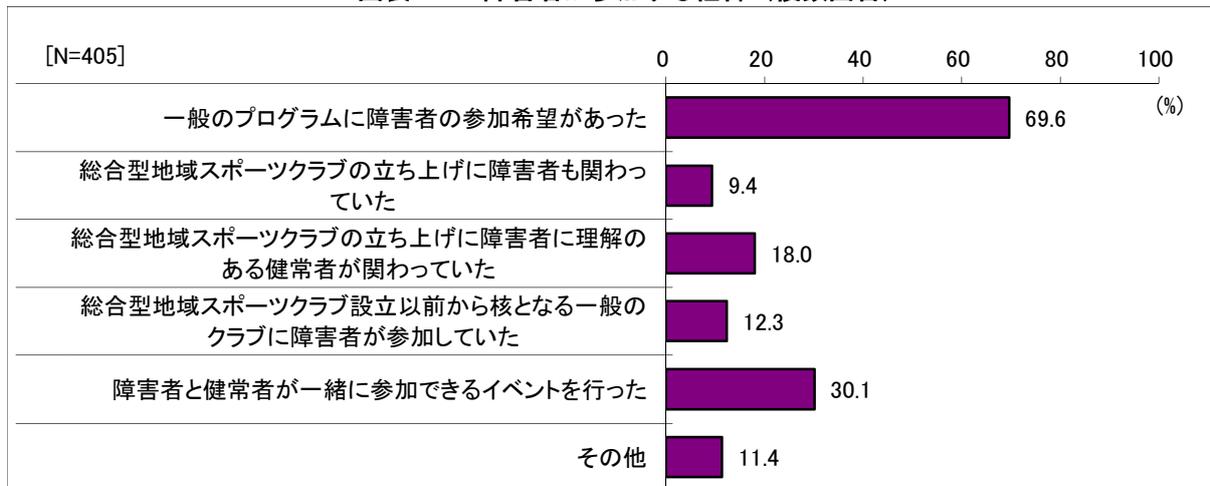


2. 3 障害者が「過去に参加していた」「現在、参加している」と回答したクラブの状況

(1) 障害者が参加する経緯

障害者がどのような経緯で参加している(いた)かについて、「一般のプログラムに障害者の参加希望があった」(69.6%)が最も多く、次いで「障害者と健常者が一緒に参加できるイベントを行った」(30.1%)、「総合型地域スポーツクラブの立ち上げに障害者に理解のある健常者が関わっていた」(18.0%)であった(図表 3-9)。「その他」として、クラブ施設を障害者の定期的な練習場所として提供し関わりを持った、障害者を支援するためのイベントや大会、教室を行ったなどの回答が見られた。

図表 3-9 障害者が参加する経緯（複数回答）

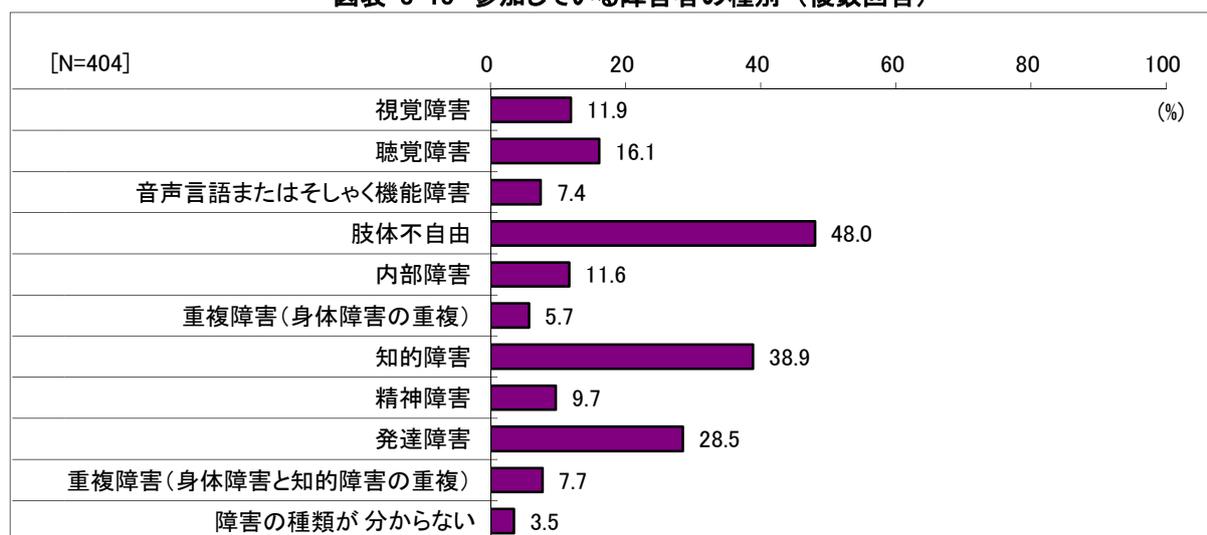


(2) 参加している障害者の種別

参加している(していた)障害者の障害の種類について、「肢体不自由」(48.0%)が最も多く、次いで「知的障害」(38.9%)、「発達障害」(28.5%)であった(図表 3-10)。

また、参加している(していた)障害者の障害種別数の合計別に見たクラブ数は、「1 種類」(48.5%)が最も多く、次いで「2 種類」(26.0%)、「3 種類」(12.9%)であった(図表 3-11)。障害者の参加がある(あった)クラブのうち、障害の種別が 1 種類であるクラブが半数、2 種類では 1/4 を占める。

図表 3-10 参加している障害者の種別（複数回答）



図表 3-11 参加している障害者の種別数合計別に見たクラブ数

種類数	クラブ数	割合
1 種類	196	48.5%
2 種類	105	26.0%
3 種類	52	12.9%
4 種類	21	5.2%
5 種類	6	1.5%
6 種類	5	1.2%
7 種類	2	0.5%
8 種類	0	0.0%
9 種類	1	0.2%
10 種類	2	0.5%
無回答	14	3.5%
合計	404	100.0%

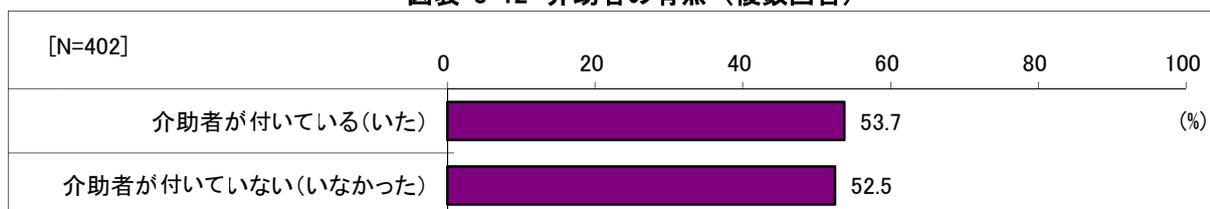
注) 障害者の種類は図表 3-10 に示した 11 分類に基づく

(3) 介助者の有無

参加している(していた)障害者に介助者が付いている(いた)かについて、「介助者が付いている(いた)」が53.7%、「介助者が付いていない(いなかった)」が52.5%であった(図表 3-12)。

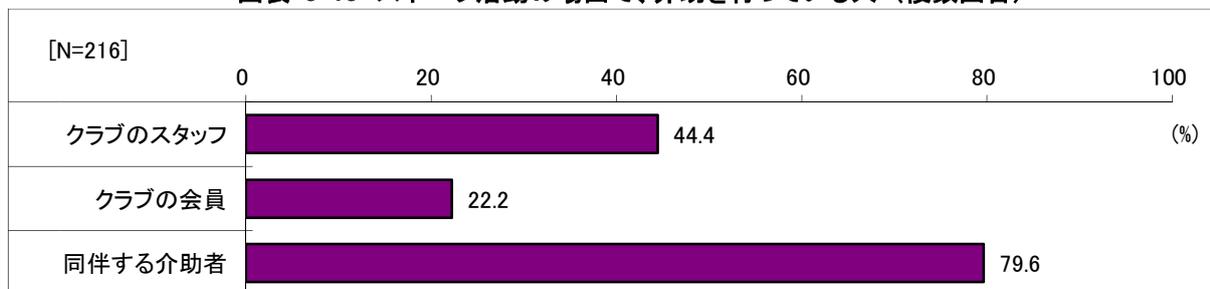
また、「介助者が付いている(いた)」と回答したクラブ(N=216)において、スポーツ活動の場面で介助を行っている人について尋ねたところ、「同伴する介助者」(79.6%)が最も多く、次いで「クラブのスタッフ」(44.4%)、「クラブの会員」(22.2%)であった(図表 3-13)。

図表 3-12 介助者の有無 (複数回答)



注) 複数の障害者があるクラブでは、介助者が「付いている」と「付いていない」障害者が両方いる場合があるため、合計が100%にならない。

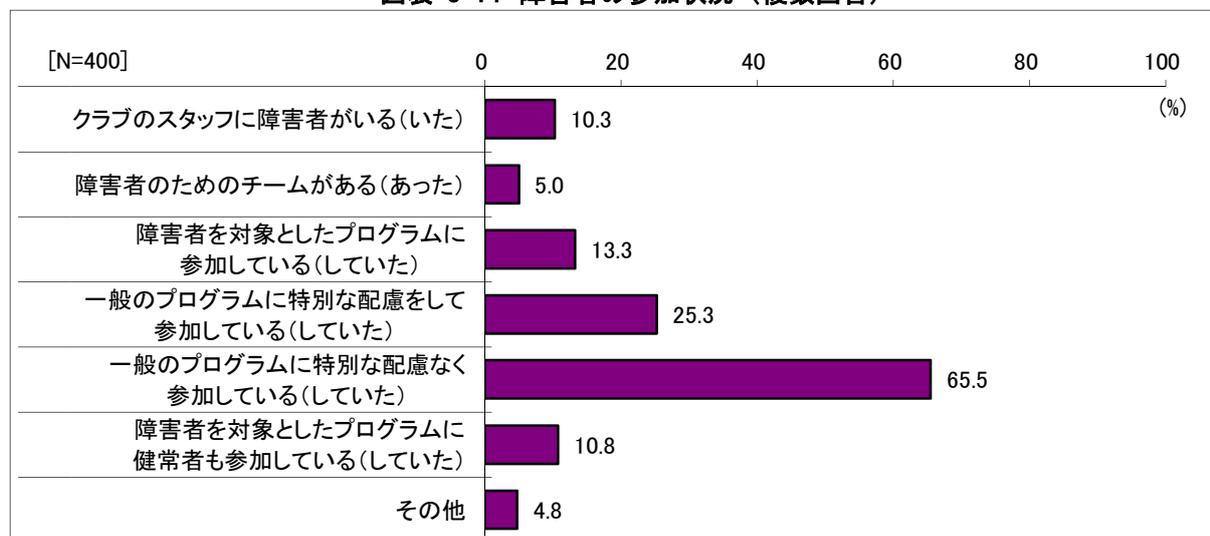
図表 3-13 スポーツ活動の場面で、介助を行っている人 (複数回答)



(4) 障害者の参加状況について

障害者の参加状況について、「一般のプログラムに特別な配慮なく参加している(していた)」(65.5%)が最も多く、次いで「一般のプログラムに特別な配慮をして参加している(していた)」(25.3%)、「障害者を対象としたプログラムに参加している(していた)」(13.3%)であった(図表 3-14)。

図表 3-14 障害者の参加状況 (複数回答)



(5) 障害者が参加している種目

障害者が参加している(していた)主な種目について、障害者の参加人数が多い順に五つまで尋ねたところ、「卓球」(15.1%)が最も多く、次いで「グラウンド・ゴルフ」(13.1%)、「健康体操・運動」(11.4%)、「ウォーキング、ハイキング」(10.4%)であった(図表 3-15)。

図表 3-15 障害者が参加している(していた)種目 (自由記述)

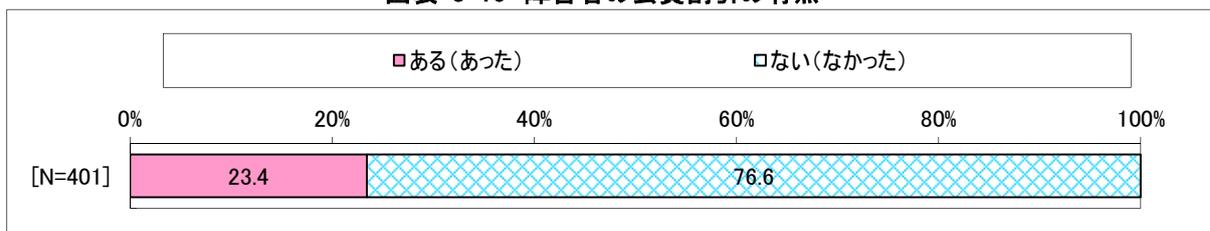
順位	種目	回答数	回答率 (N=405)
1	卓球	61	15.1%
2	グラウンド・ゴルフ	53	13.1%
3	健康体操・運動	46	11.4%
4	ウォーキング、ハイキング	42	10.4%
5	ジュニアスポーツスクール	34	8.4%
6	サッカー、フットサル	33	8.1%
7	バドミントン	30	7.4%
8	水泳、プール教室	26	6.4%
9	スポーツ吹矢	23	5.7%
10	陸上競技、マラソン	22	5.4%
	ソフトバレーボール	22	5.4%

注) 参加者が1番目に多い種目から5番目までの回答数を合計した

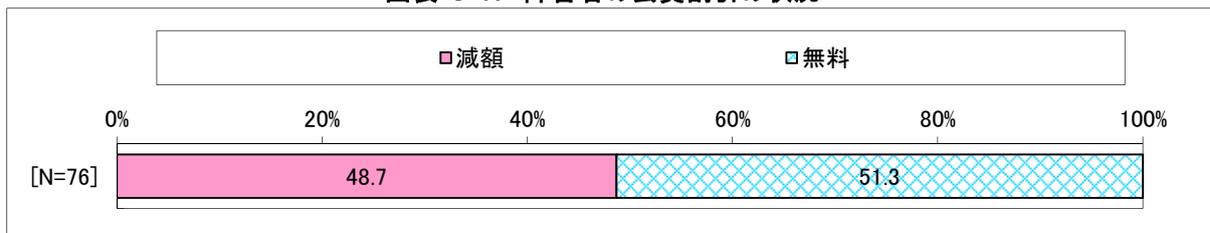
(6) 障害者の会費割引の有無

障害者の会費について、「割引がある(あった)」と回答したクラブは 23.4%、「割引はない(なかった)」は 76.6%であった(図表 3-16)。割引の具体的な方法としては、「減額」が 48.7%、「無料」が 51.3%であった(図表 3-17)。

図表 3-16 障害者の会費割引の有無



図表 3-17 障害者の会費割引の状況



(7) 健常者のみのプログラムとの経費の比較

障害者が参加する(した)プログラムの経費を健常者のみのプログラムの経費と比較した場合、「同じくらい」(90.2%)が最も多く、次いで「安い」(6.2%)、「高い」(3.6%)であった(図表 3-18)。

「高い」と回答したクラブは 14 クラブと少数であったが、どのようなことに経費が掛かっているか尋ねたところ、「介助スタッフの人的費」(64.3%)が最も多く、次いで「指導者の謝金」(57.1%)、「障害者スポーツ用の器具や用具」(35.7%)であった。

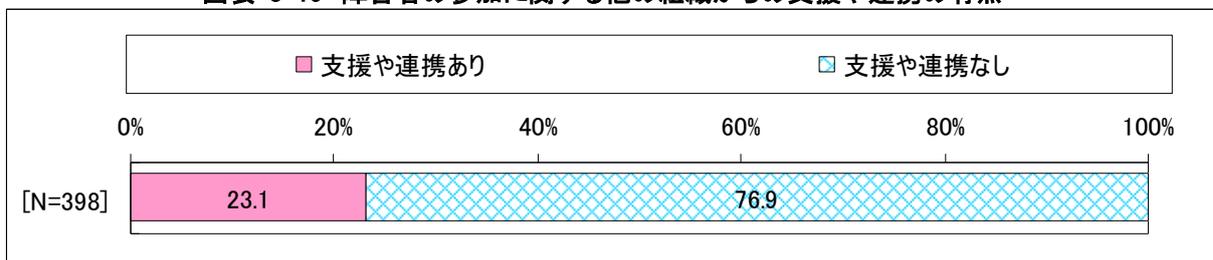
図表 3-18 健常者のみのプログラムとの経費の比較



(8) 障害者の参加に関する他の組織からの支援や連携の有無

障害者の参加に関する他の組織からの支援や連携の有無を尋ねたところ、「あり」23.1%、「なし」76.9%であった(図表 3-19)。

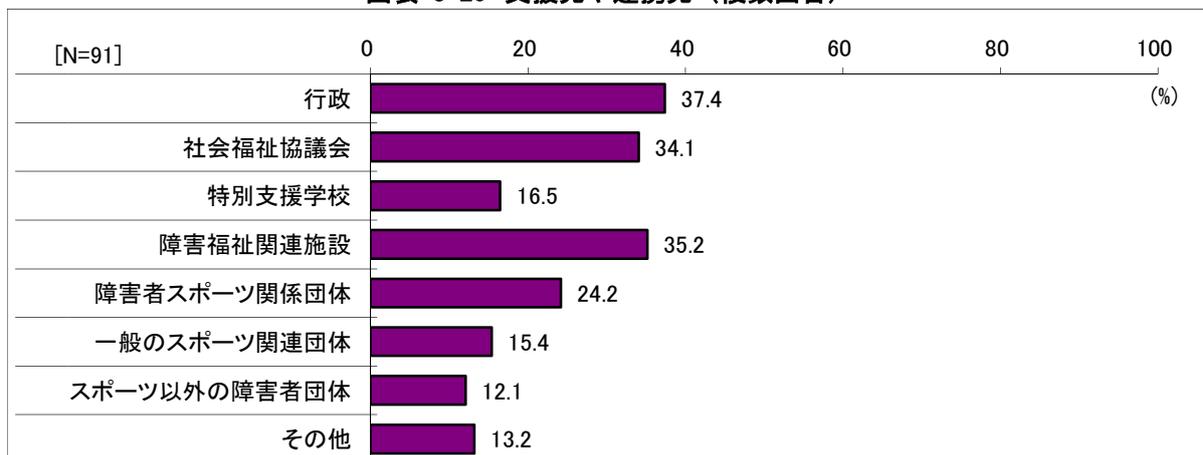
図表 3-19 障害者の参加に関する他の組織からの支援や連携の有無



(9) 支援先や連携先

障害者の参加に関する他の組織からの支援や連携があると回答したクラブに対し、その支援先や連携先を尋ねたところ、「行政」(37.4%)が最も多く、次いで「障害福祉関連施設」(35.2%)、「社会福祉協議会」(34.1%)であった(図表 3-20)。「その他」として、中学校・大学などの学校や自治会という回答が見られた。

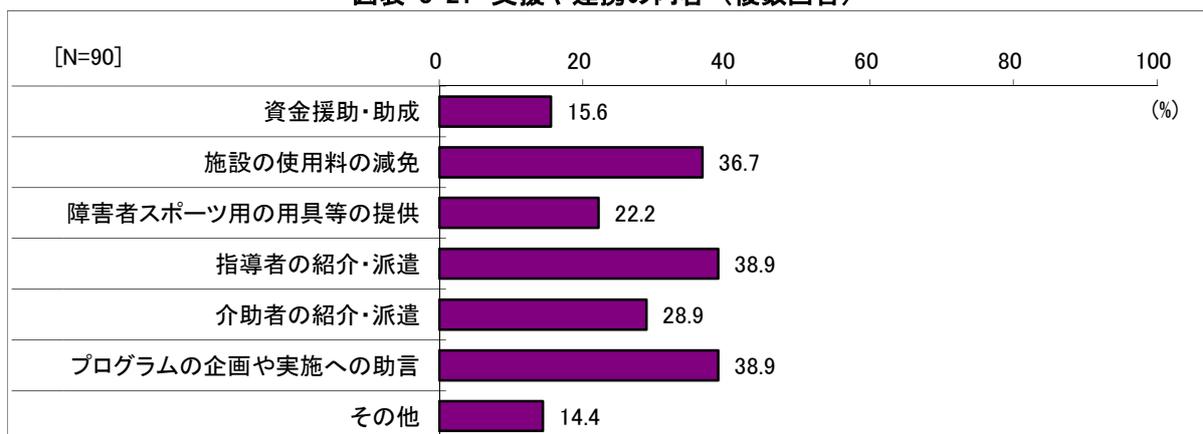
図表 3-20 支援先や連携先 (複数回答)



(10) 支援や連携の内容

障害者の参加に関する他の組織からの支援や連携があると回答したクラブに対し、その支援や連携の内容を尋ねたところ、「指導者の紹介・派遣」「プログラムの企画や実施への助言」(38.9%)が最も多く、次いで、「施設の使用料の減免」(36.7%)、「介助者の紹介・派遣」(28.9%)であった(図表 3-21)。「その他」として、施設や用具の借用、プログラム参加の呼び掛けなどの回答がみられた。

図表 3-21 支援や連携の内容 (複数回答)

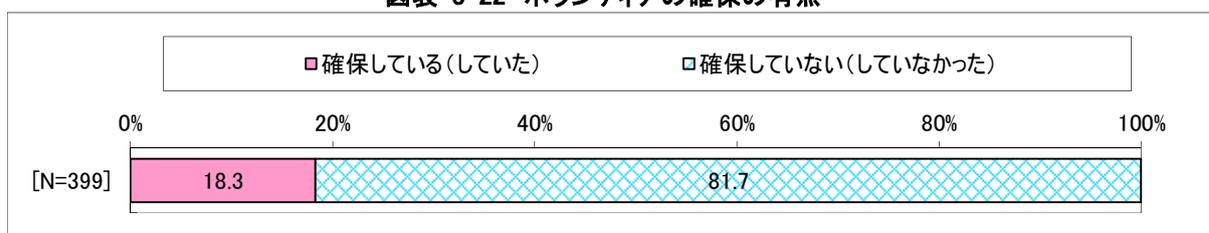


(11) ボランティアの確保について

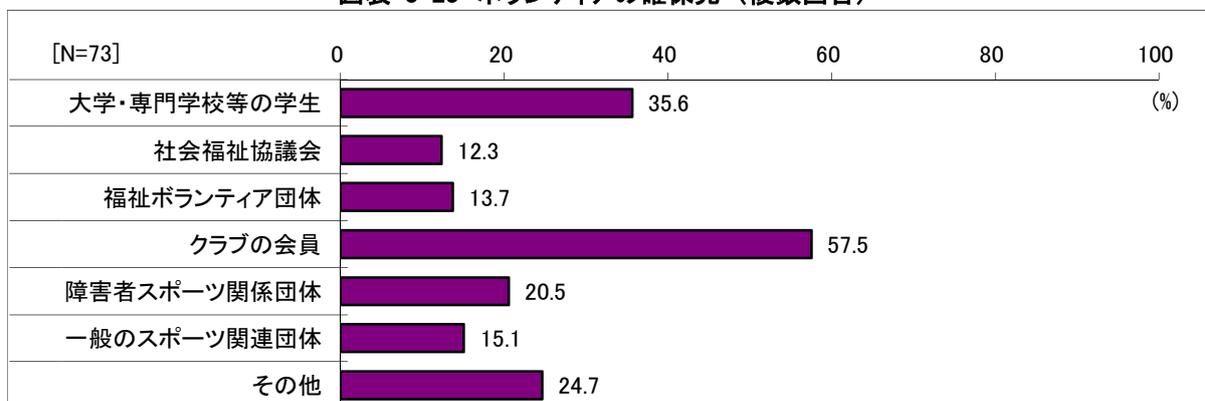
障害者の参加に関するボランティアを確保している(していた)かについて、「確保している(していた)」は18.3%、「確保していない(していなかった)」は81.7%であった(図表 3-22)。

また、ボランティアを確保している(していた)と回答したクラブ(N=73)にその確保先を尋ねたところ、「クラブの会員」(57.5%)が最も多く、次いで「大学・専門学校等の学生」(35.6%)であった(図表 3-23)。「その他」として、クラブのスタッフ、中学校・高校の生徒や教員、スポーツ推進委員などの回答が見られた。

図表 3-22 ボランティアの確保の有無



図表 3-23 ボランティアの確保先(複数回答)

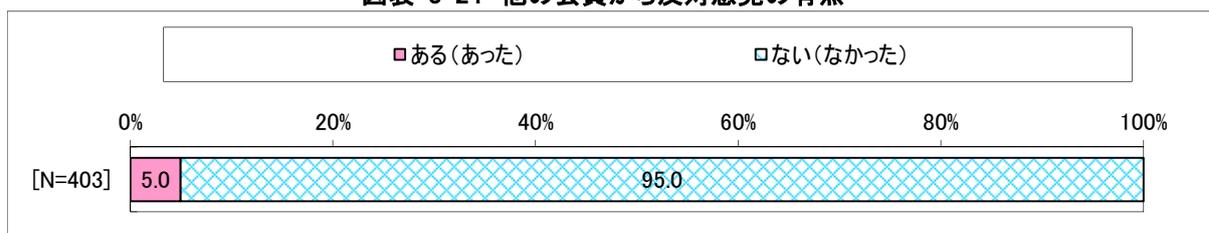


(12) 障害者のクラブ参加に関する他の会員からの反対意見

障害者がクラブに参加することに関して他の会員から反対意見がある(あった)かについて、「ある(あった)」は5.0%、「ない(なかった)」は95.0%であった(図表 3-24)。

反対意見が「ある(あった)」と回答したクラブは20クラブと少数であったが、その内容を尋ねたところ、「障害にまつわる突発的事象への対処法が分からないため」「同じレベルで運動・スポーツができないのではないかという不安があるため」(55.0%)が最も多く、次いで「サポート等、人的支援が必要であるため」「ケガや事故が起こった場合、責任問題となるため」(50.0%)であった。

図表 3-24 他の会員から反対意見の有無



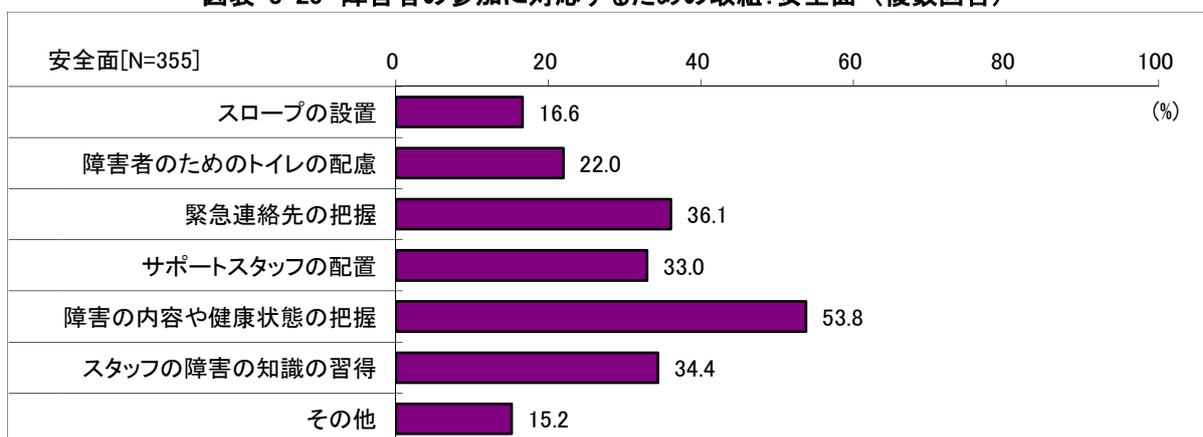
(13) 障害者の参加に対応するための取組や工夫

障害者の参加に対応するための取組を、「安全面」「情報提供(広報活動)」「その他」に分けて尋ねた。安全面における取組や工夫は、「障害の内容や健康状態の把握」(53.8%)が最も多く、次いで「緊急連絡先の把握」(36.1%)、「スタッフの障害の知識の習得」(34.4%)であった(図表 3-25)。「その他」では、特に何もしていないという回答が多く見られた。

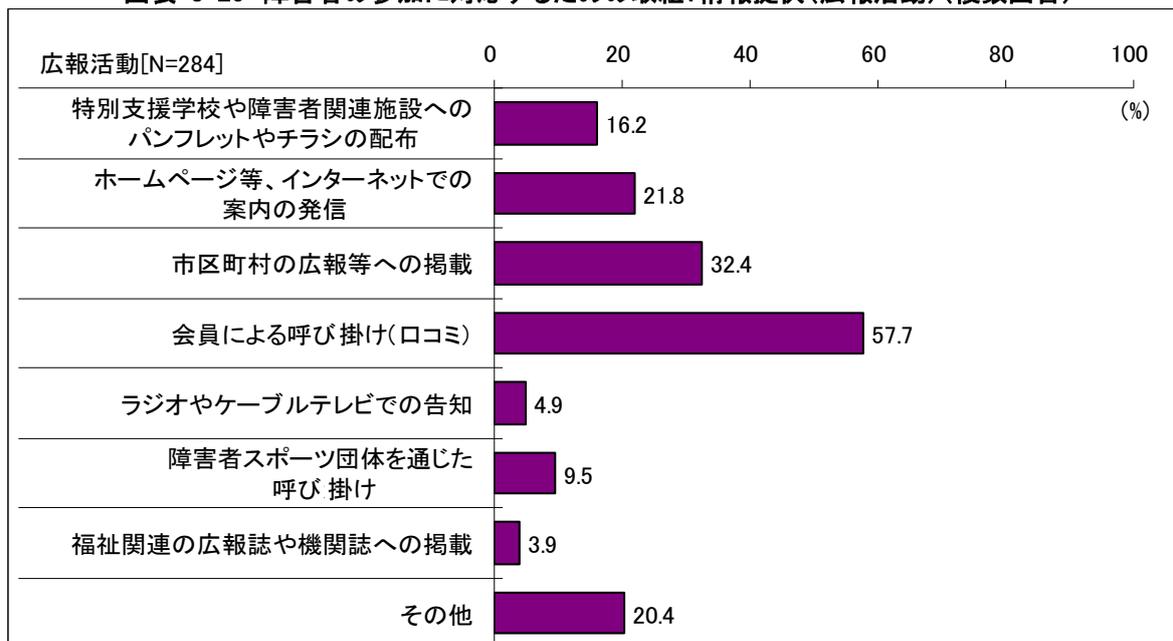
情報提供(広報活動)に関する取組は、「会員による呼びかけ(ロコミ)」(57.7%)が最も多く、次いで「市区町村の広報等への掲載」(32.4%)、「ホームページ等、インターネットでの案内の発信」(21.8%)であった(図表 3-26)。「その他」では、クラブの広報誌やパンフレットを地域に配布、新聞の折込広告などの回答が挙げられたが、一方で、特に何もしていないという回答も多く見られた。

その他の取組は、「家族や介助者も一緒に参加できるプログラムの実施」(39.1%)が最も多く、次いで「プログラムの参加者募集の際、障害者も健常者も参加可能であることを明記する」(30.7%)、「一般の会員に対する説明」(29.9%)であった(図表 3-27)。「その他」では、点字ブロックの設置、家族との情報共有などの回答が見られた。

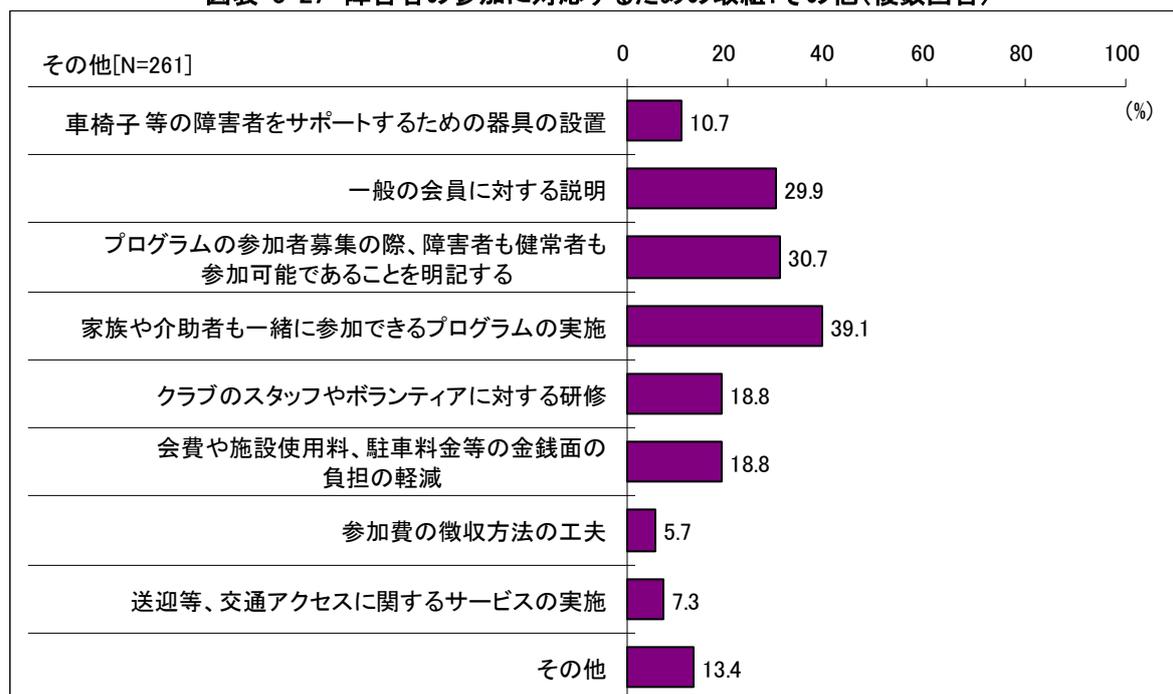
図表 3-25 障害者の参加に対応するための取組:安全面(複数回答)



図表 3-26 障害者の参加に対応するための取組:情報提供(広報活動)(複数回答)



図表 3-27 障害者の参加に対応するための取組:その他(複数回答)



(14) 指導者数

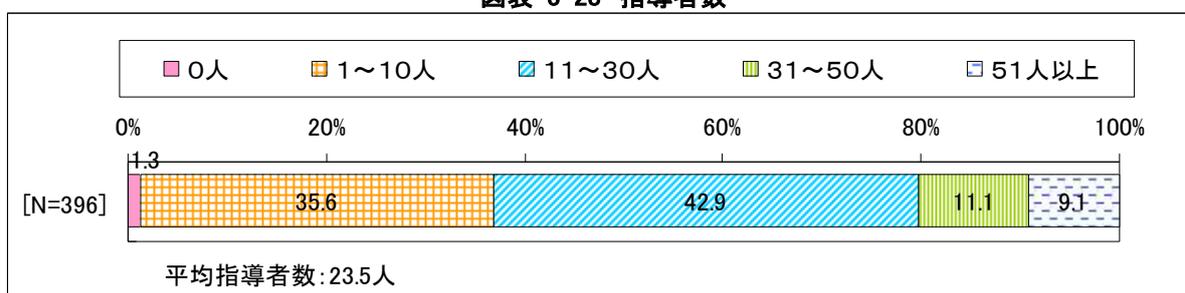
障害者が「過去に参加していた」「現在、参加している」と回答したクラブの指導者の概数は、「11～30人」(42.9%)が最も多く、次いで「1～10人」(35.6%)、「31～50人」(11.1%)であった(図表 3-28)。なお、平均指導者数は 23.5 人であった。

当該クラブの障害者スポーツを指導している指導者の概数については、「0人」(47.9%)が最も多く、次いで「1～3人」(38.0%)、「4～10人」(12.3%)であった(図表 3-29)。平均指導者数は 1.8 人であった。

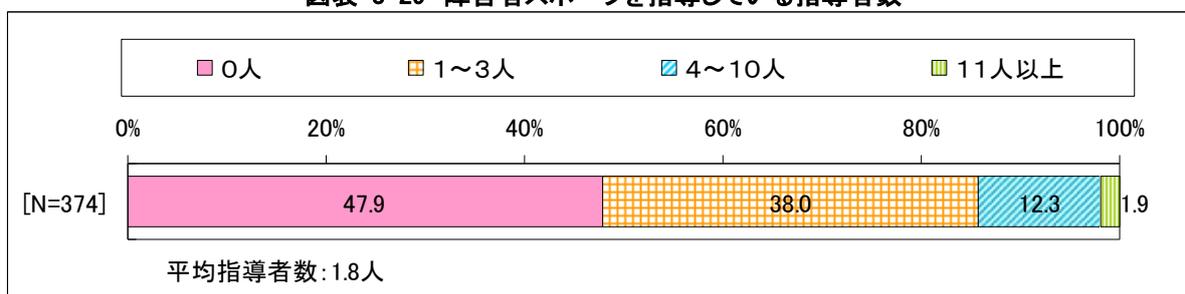
当該クラブで障害者スポーツを指導している指導者のうち、日本障害者スポーツ協会の資格を持っている指導者の概数については、「0人」(83.2%)が最も多く、次いで「1～2人」(13.9%)であった(図表 3-30)。平均指導者数は 0.4 人であった。

また、当該クラブ全体の指導者数に対する資格取得者数は 2.5%であった。

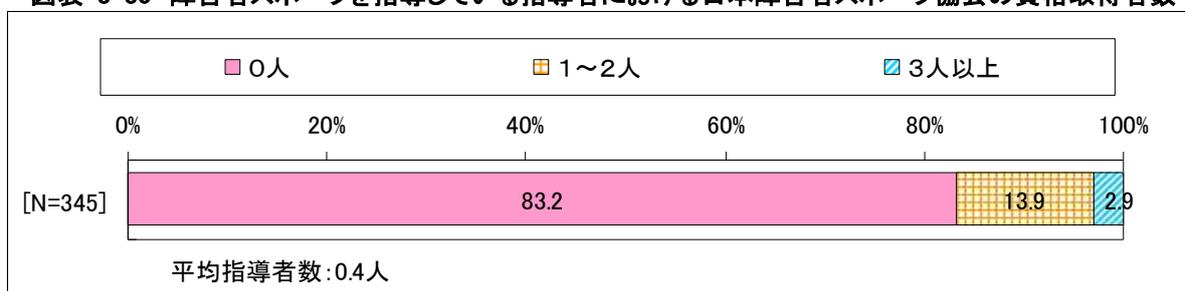
図表 3-28 指導者数



図表 3-29 障害者スポーツを指導している指導者数



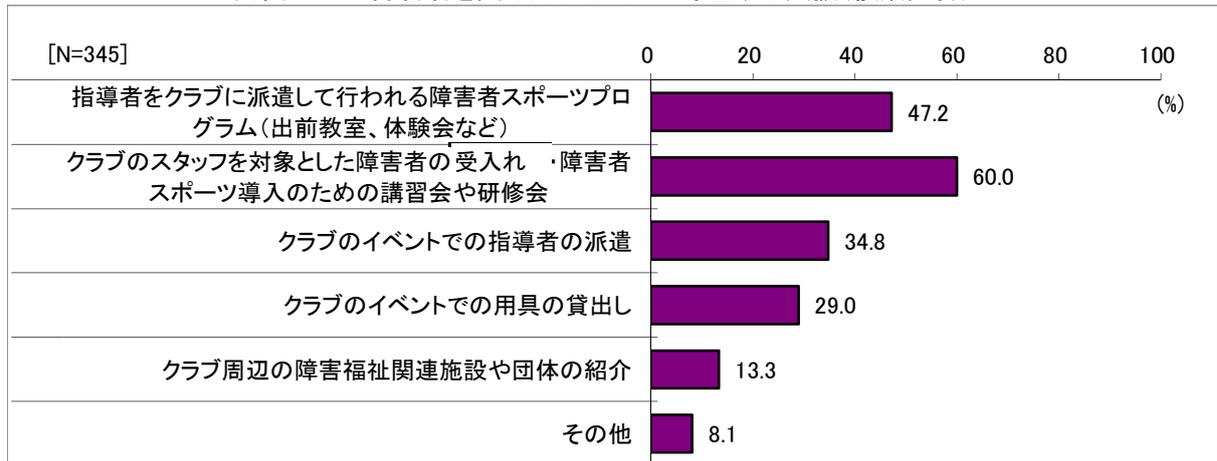
図表 3-30 障害者スポーツを指導している指導者における日本障害者スポーツ協会の資格取得者数



(15) 障害者を受け入れるために希望する支援内容

障害者を受け入れるために障害者スポーツ協会・障害者スポーツセンター等から支援があるとすればどのような支援を希望するか尋ねたところ、「クラブのスタッフを対象とした障害者の受入れ・障害者スポーツ導入のための講習会や研修会」(60.0%)が最も多く、次いで「指導者をクラブに派遣して行われる障害者スポーツプログラム(出前教室、体験会など)」(47.2%)、「クラブのイベントでの指導者の派遣」(34.8%)であった(図表 3-31)。「その他」として、助成金や補助金、情報提供などの回答が見られた。

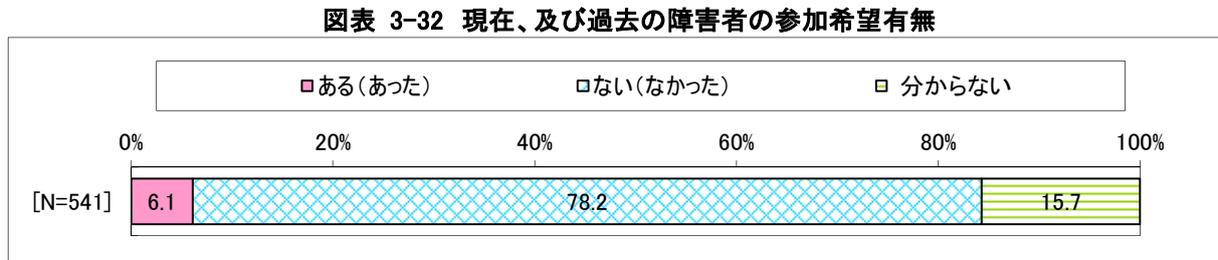
図表 3-31 障害者を受け入れるために希望する支援(複数回答)



2. 4 過去又は現在、障害者が「参加していない」「分からない」と回答したクラブの状況

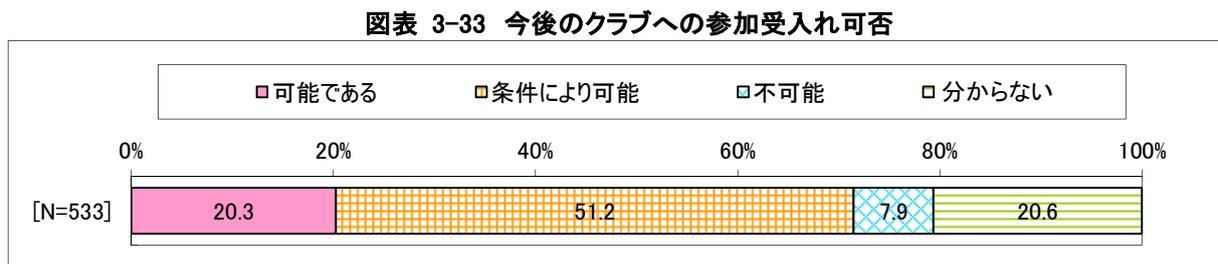
(1) 現在、及び過去の障害者の参加希望有無

現在、及び過去における障害者の参加希望について、「ある(あった)」は 6.1%、「ない(なかった)」は 78.2%、「分からない」は 15.7%であった(図表 3-32)。



(2) 今後のクラブへの参加受入れ可否

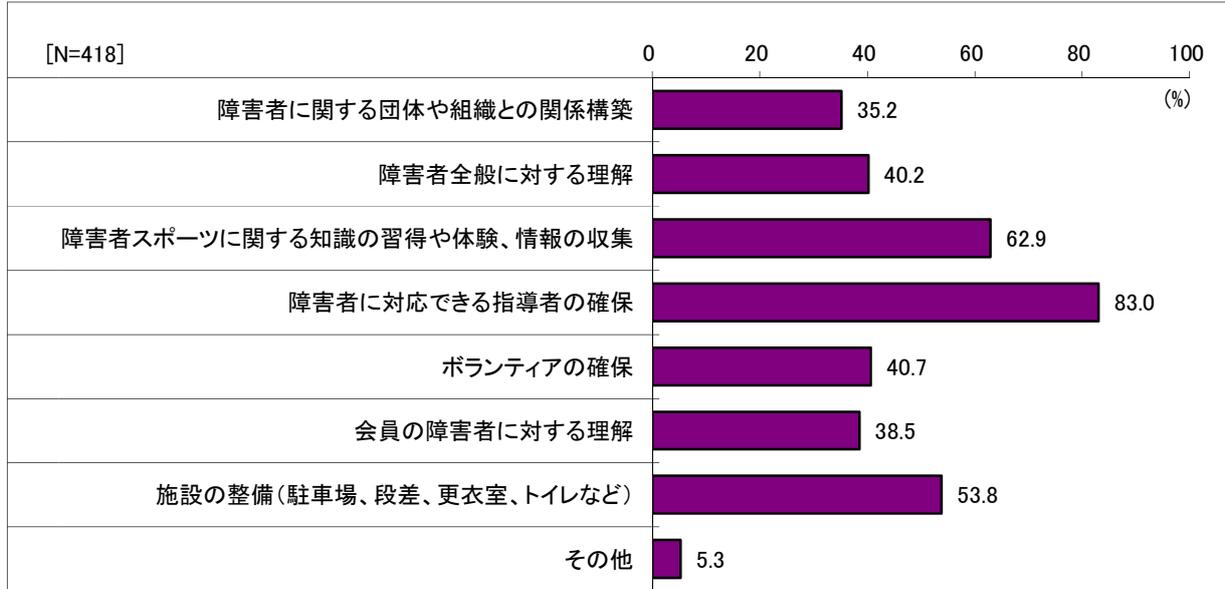
今後、障害者がクラブへの参加を希望した場合、参加受入れの可否について、「条件により可能」(51.2%)が最も多く、次いで「分からない」(20.6%)、「可能である」(20.3%)であった(図表 3-33)。



(3) 障害者の参加が可能になるために必要な課題

今後の障害者の参加受入れの可否について「条件により可能」「不可能」「分からない」と回答したクラブに、障害者の参加が可能になるために必要な課題について尋ねたところ、「障害者に対応できる指導者の確保」(83.0%)が最も多く、次いで「障害者スポーツに関する知識の習得や体験、情報の収集」(62.9%)、「施設の整備(駐車場、段差、更衣室、トイレなど)」(53.8%)であった(図表 3-34)。

図表 3-34 障害者の参加が可能になるために必要な課題（複数回答）



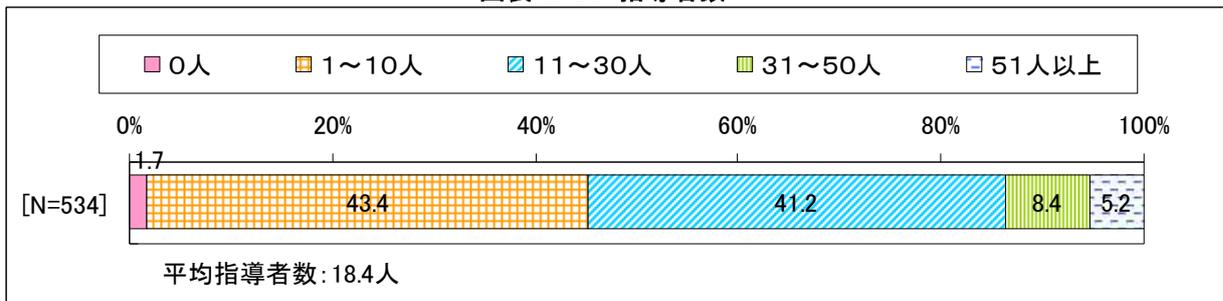
(4) 指導者数

過去又は現在、障害者が「参加していない」「分からない」と回答したクラブの指導者の概数は、「1～10人」(43.4%)が最も多く、次いで「11～30人」(41.2%)、「31～50人」(8.4%)であった(図表 3-35)。なお、平均指導者数は 18.4 人であった。

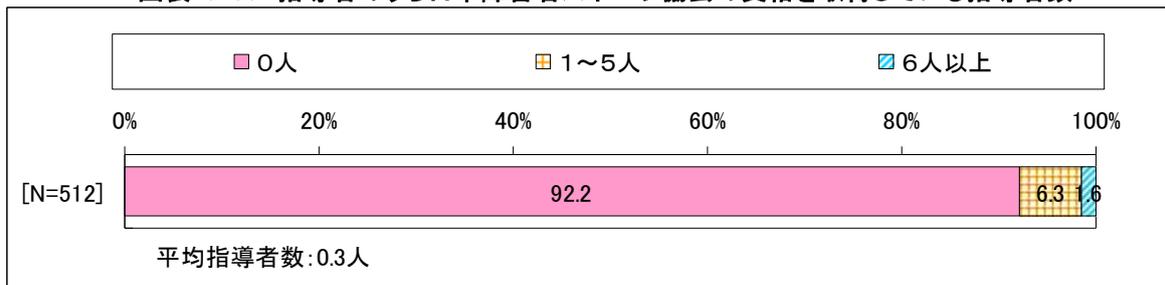
当該クラブの指導者のうち、日本障害者スポーツ協会の資格を取得している指導者の概数については、「0人」(92.2%)が最も多く、次いで「1～5人」(6.3%)、「6人以上」(1.6%)であった(図表 3-36)。また、平均指導者数は 0.3 人であった。

また、当該クラブ全体の指導者数に対する資格取得指導者数は 2.2%であった。

図表 3-35 指導者数



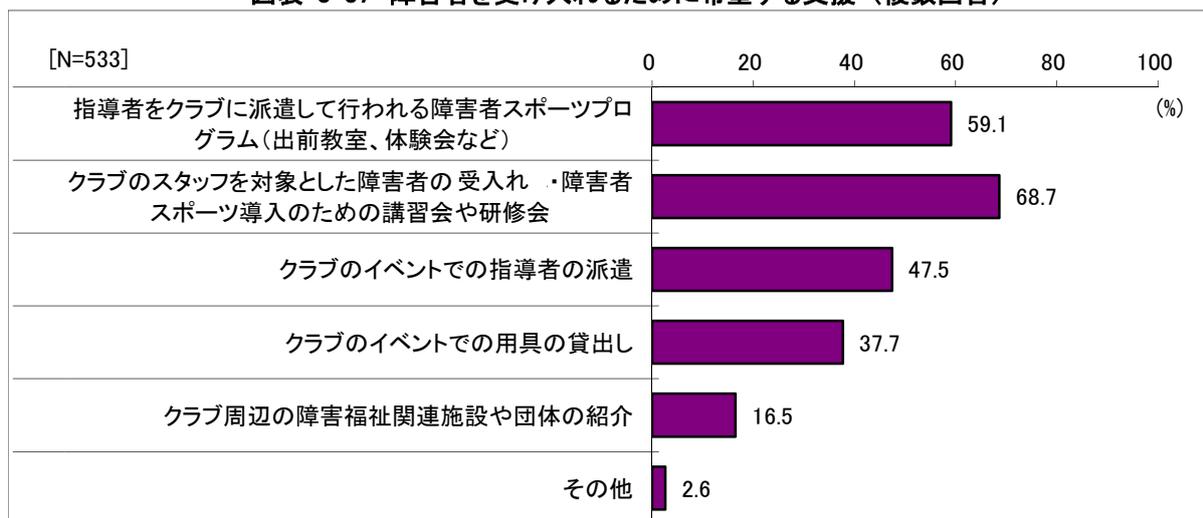
図表 3-36 指導者のうち日本障害者スポーツ協会の資格を取得している指導者数



(5) 障害者を受け入れるために希望する支援

障害者を受け入れるために障害者スポーツ協会・障害者スポーツセンター等から支援があるとすればどのような支援を希望するか尋ねたところ、「クラブのスタッフを対象とした障害者の受入れ・障害者スポーツ導入のための講習会や研修会」(68.7%)が最も多く、次いで「指導者をクラブに派遣して行われる障害者スポーツプログラム(出前教室、体験会など)」(59.1%)、「クラブのイベントでの指導者の派遣」(47.5%)であった(図表 3-37)。

図表 3-37 障害者を受け入れるために希望する支援（複数回答）

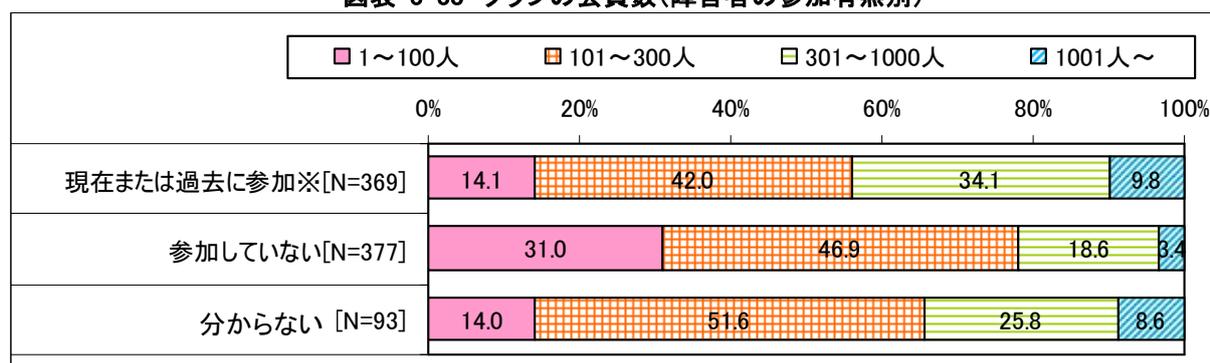


2. 5 クロス集計結果

(1) 障害者の参加有無別に見たクラブの概要

クラブの会員数を障害者の参加有無別に見ると、障害者が「現在、参加している」又は「過去に参加していた」と回答したクラブは、「101～300人」(42.0%)が最も多く、次いで「301～1,000人」(34.1%)、「1～100人」(14.1%)であった(図表 3-38)。障害者が「参加していない」と回答したクラブは、「101～300人」(46.9%)が最も多く、次いで「1～100人」(31.0%)、「301～1,000人」(18.6%)であった。障害者の参加がある(あった)クラブの方が会員数が多い傾向が見られた。

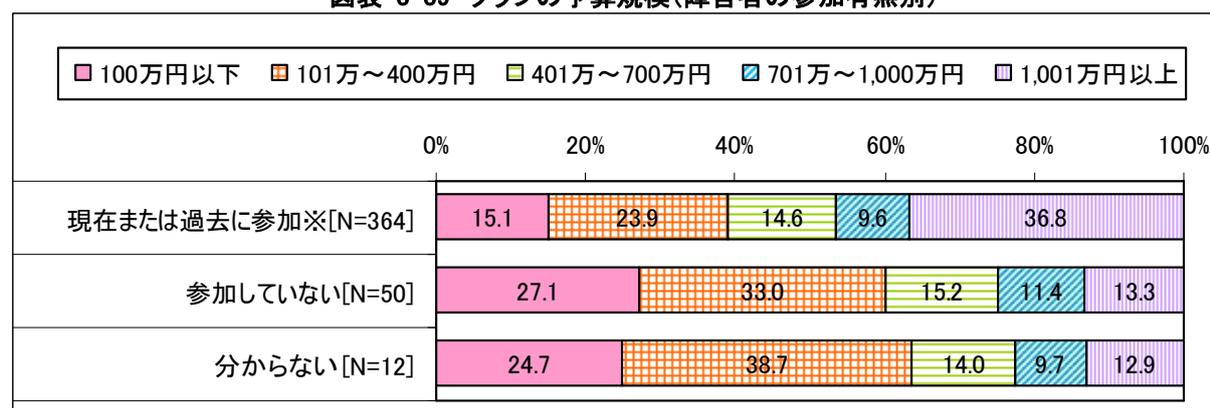
図表 3-38 クラブの会員数(障害者の参加有無別)



※ 現在又は過去に参加:障害者が「現在、参加している」と「過去に参加していた」の合計

クラブの予算規模を障害者の参加有無別に見ると、障害者が「現在、参加している」又は「過去に参加していた」と回答したクラブは、「1,001万円以上」(36.8%)が最も多く、次いで「101万～400万円」(23.9%)、「100万円以下」(15.1%)であった(図表 3-39)。障害者が「参加していない」と回答したクラブは、「101万～400万円」(33.0%)が最も多く、次いで「100万円以下」(27.1%)、「401万～700万円」(15.2%)であった。障害者の参加がある(あった)クラブの方が予算規模が大きい傾向が見られた。

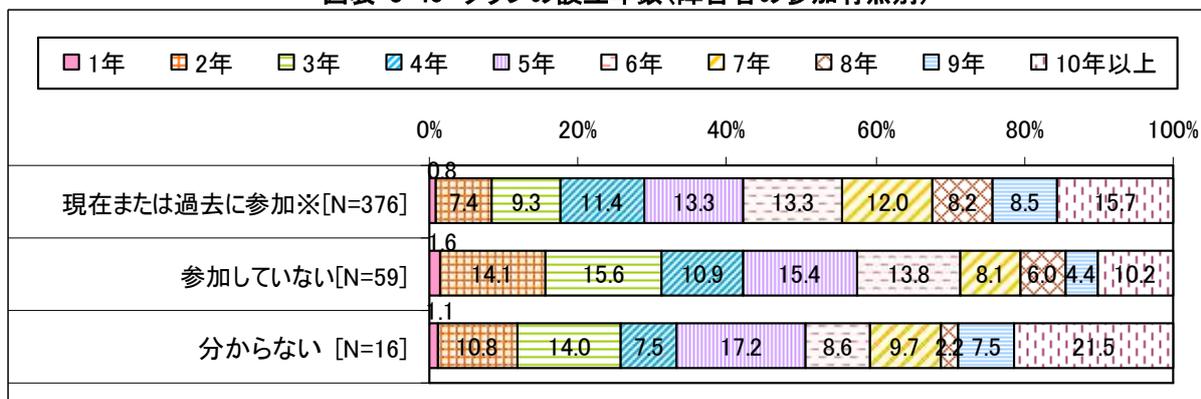
図表 3-39 クラブの予算規模(障害者の参加有無別)



※ 現在又は過去に参加:障害者が「現在、参加している」と「過去に参加していた」の合計

クラブの設立年数を障害者の参加有無別に見ると、障害者が「現在、参加している」又は「過去に参加していた」と回答したクラブは、「10年以上」(15.7%)が最も多く、次いで「5年」「6年」(13.3%)、「7年」(12.0%)であった(図表3-40)。障害者が「参加していない」と回答したクラブは、「3年」(15.6%)が最も多く、次いで「5年」(15.4%)、「2年」(14.1%)であった。障害者の参加がある(あった)クラブの方が設立年数が長い傾向が見られた。

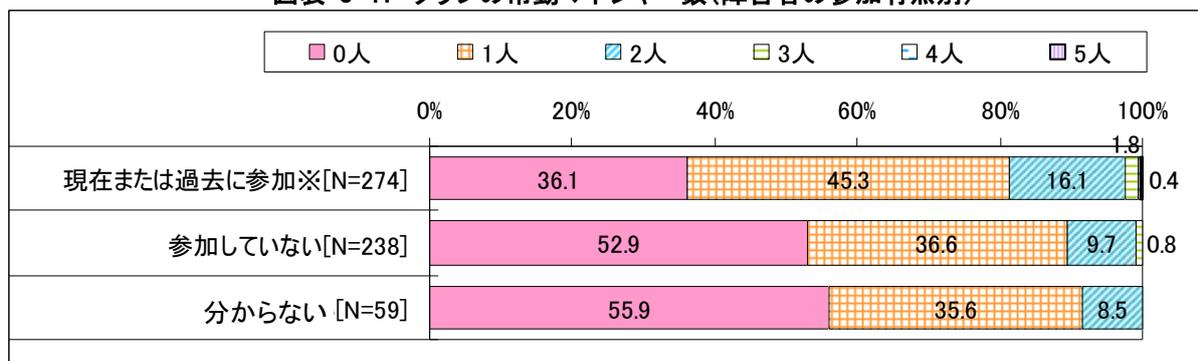
図表 3-40 クラブの設立年数(障害者の参加有無別)



※ 現在又は過去に参加:障害者が「現在、参加している」と「過去に参加していた」の合計

クラブの常勤マネジャー数を障害者の参加有無別に見ると、障害者が「現在、参加している」又は「過去に参加していた」と回答したクラブは、「1人」(45.3%)が最も多く、次いで「0人」(36.1%)、「2人」(16.1%)であった(図表3-41)。障害者が「参加していない」と回答したクラブは、「0人」(52.9%)が最も多く、次いで「1人」(36.6%)、「2人」(9.7%)であった。障害者の参加がある(あった)クラブの方が常勤マネジャー数が多い傾向が見られた。

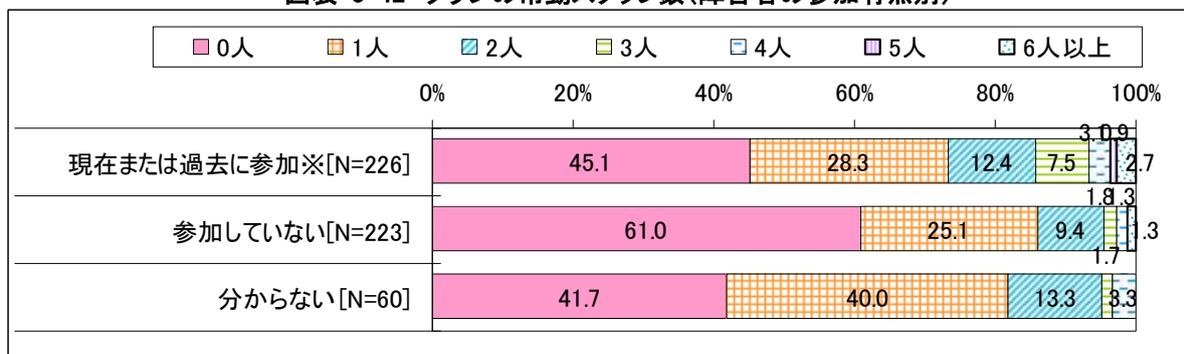
図表 3-41 クラブの常勤マネジャー数(障害者の参加有無別)



※ 現在又は過去に参加:障害者が「現在、参加している」と「過去に参加していた」の合計

クラブの常勤スタッフ数を障害者の参加有無別に見ると、障害者が「現在、参加している」又は「過去に参加していた」と回答したクラブは、「0人」(45.1%)が最も多く、次いで「1人」(28.3%)、「2人」(12.4%)であった(図表 3-42)。障害者が「参加していない」と回答したクラブも「0人」(61.0%)が最も多く、次いで「1人」(25.1%)、「2人」(9.4%)であった。障害者の参加がある(あった)クラブの方が常勤スタッフ数が多い傾向が見られた。

図表 3-42 クラブの常勤スタッフ数(障害者の参加有無別)

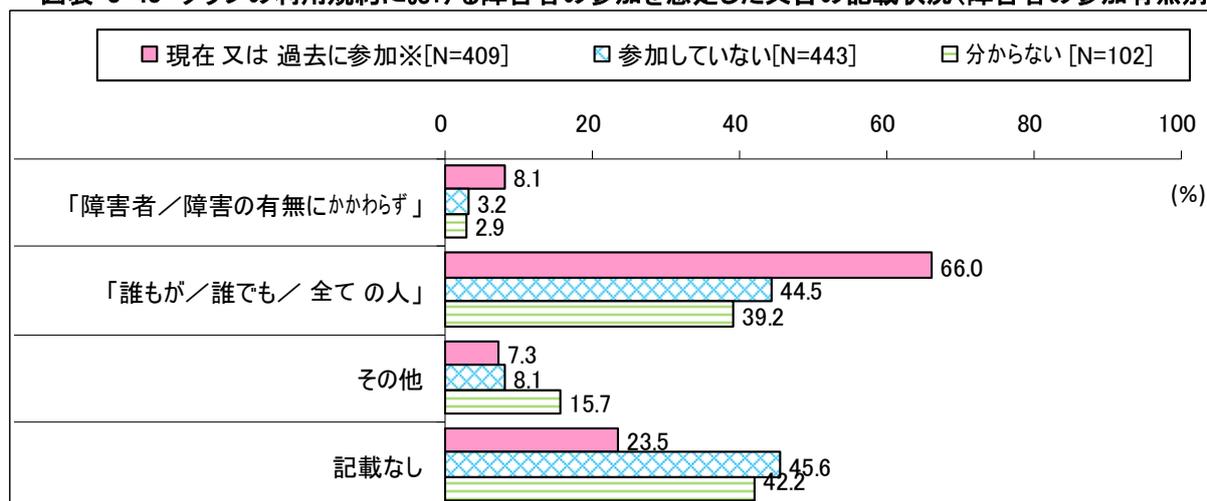


※ 現在又は過去に参加:障害者が「現在、参加している」と「過去に参加していた」の合計

クラブの利用規約において、障害者の参加も想定した文言の記載有無を障害者の参加有無別に見ると、障害者が「現在、参加している」又は「過去に参加していた」と回答したクラブは、「誰もが/誰でも/全ての人」(66.0%)が最も多く、次いで「記載なし」(23.5%)、「障害者/障害の有無にかかわらず」(8.1%)であった(図表 3-43)。障害者が「参加していない」と回答したクラブは、「記載なし」(45.6%)が最も多く、次いで「誰もが/誰でも/全ての人」(44.5%)、「その他」(8.1%)であった。

障害者の参加がある(あった)クラブの方が、障害者も想定した文言を規約に記載している傾向が見られた。

図表 3-43 クラブの利用規約における障害者の参加を想定した文言の記載状況(障害者の参加有無別)



※ 現在又は過去に参加:障害者が「現在、参加している」と「過去に参加していた」の合計

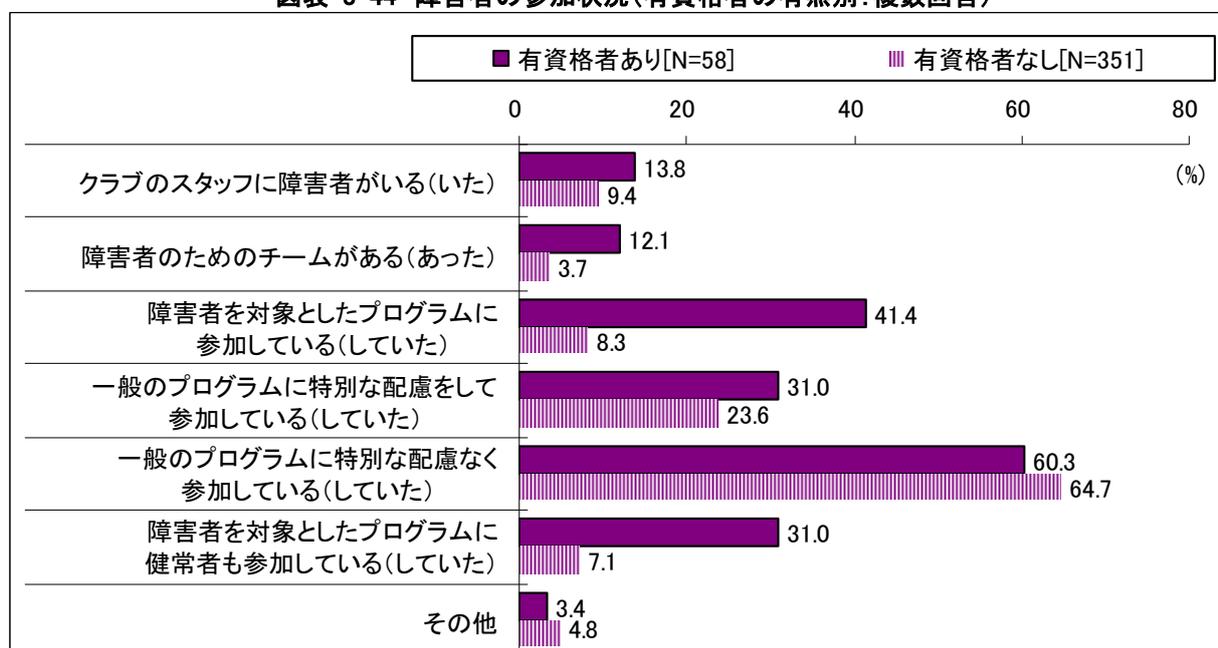
(2) 日本障害者スポーツ協会の有資格者の有無別に見た障害者の参加状況

障害者が「過去に参加していた」「現在、参加している」と回答したクラブにおける障害者の参加状況を、日本障害者スポーツ協会の有資格者の有無別に見ると、「有資格者あり」では「一般のプログラムに特別な配慮なく参加している(していた)」(60.3%)が最も多く、次いで「障害者を対象としたプログラムに参加している(していた)」(41.4%)、「一般のプログラムに特別な配慮をして参加している(していた)」「障害者を対象としたプログラムに健常者も参加している(していた)」(31.0%)であった(図表 3-44)。

「有資格者なし」では、「一般のプログラムに特別な配慮なく参加している(していた)」(64.7%)が最も多く、次いで「一般のプログラムに特別な配慮をして参加している(していた)」(23.6%)、「クラブのスタッフに障害者がいる(いた)」(9.4%)であった。

「有資格者あり」と回答したクラブの方が、障害者を対象としたプログラムが行われている状況がうかがえる。

図表 3-44 障害者の参加状況(有資格者の有無別:複数回答)



注) 有資格者: 日本障害者スポーツ協会の公認指導者

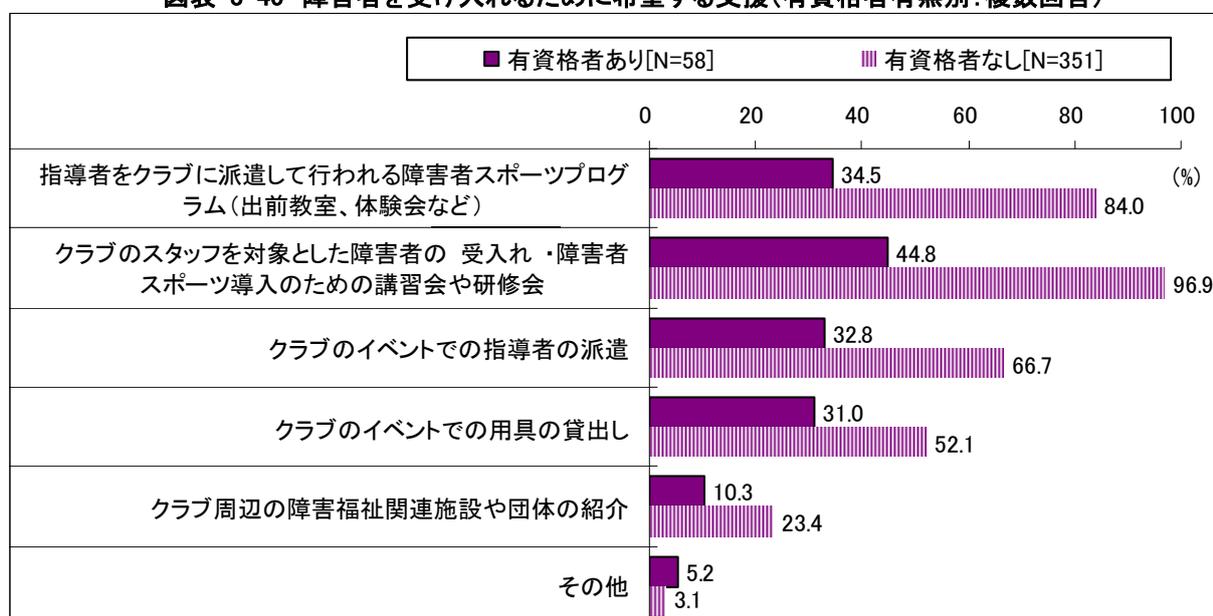
(3) 希望する支援

障害者が「過去に参加していた」「現在、参加している」と回答したクラブにおいて、障害者を受け入れるために希望する支援を日本障害者スポーツ協会の有資格者の有無別に見た。「有資格者あり」は、「クラブのスタッフを対象とした障害者の受入れ・障害者スポーツ導入のための講習会や研修会」(44.8%)が最も多く、次いで「指導者をクラブに派遣して行われる障害者スポーツプログラム(出前教室、体験会など)」(34.5%)、「クラブのイベントでの指導者の派遣」(32.8%)であった(図表 3-45)。

「有資格者なし」でも、「クラブのスタッフを対象とした障害者の受入れ・障害者スポーツ導入のための講習会や研修会」(96.9%)が最も多く、次いで「指導者をクラブに派遣して行われる障害者スポーツプログラム(出前教室、体験会など)」(84.0%)、「クラブのイベントでの指導者の派遣」(66.7%)であった。

有資格者の有無によって希望する支援には違いは見られないが、それらの回答の割合の差は大きく、「有資格者なし」と回答したクラブの方が、障害者の受入れ等に関する研修会や障害者スポーツプログラムを希望していることが分かる。

図表 3-45 障害者を受け入れるために希望する支援(有資格者有無別:複数回答)



注) 有資格者: 日本障害者スポーツ協会の公認指導者

(4) 参加している障害者の種別が 1 種類であるクラブの状況(肢体不自由、知的障害、発達障害、聴覚障害、視覚障害のみ)

参加している障害者の種別が 1 種類であるクラブでは、「肢体不自由」(33.2%)が最も多く、次いで「知的障害」(27.0%)、「発達障害」(17.3%)であった(図表 3-46)。

肢体不自由、知的障害、発達障害、聴覚障害、視覚障害のいずれか1種類の障害者の参加があるクラブの障害者が参加する経緯を見ると、肢体不自由及び知的障害では「一般のプログラムに障害者の参加希望があった」が最も多く、それぞれ 76.9%、73.6%であり、次いで「障害者と健常者が一緒に参加できるイベントを行った」がそれぞれ 21.5%、28.3%であった(図表 3-47)。

発達障害では、「一般のプログラムに障害者の参加希望があった」(67.6%)が最も多く、次いで「総合型地域スポーツクラブの立ち上げに障害者に理解のある健常者が関わっていた」「障害者と健常者が一緒に参加できるイベントを行った」(14.7%)であった。

聴覚障害では、「一般のプログラムに障害者の参加希望があった」(66.7%)が最も多く、次いで「総合型地域スポーツクラブ設立以前から核となる一般のクラブに障害者が参加していた」(25.0%)であった。

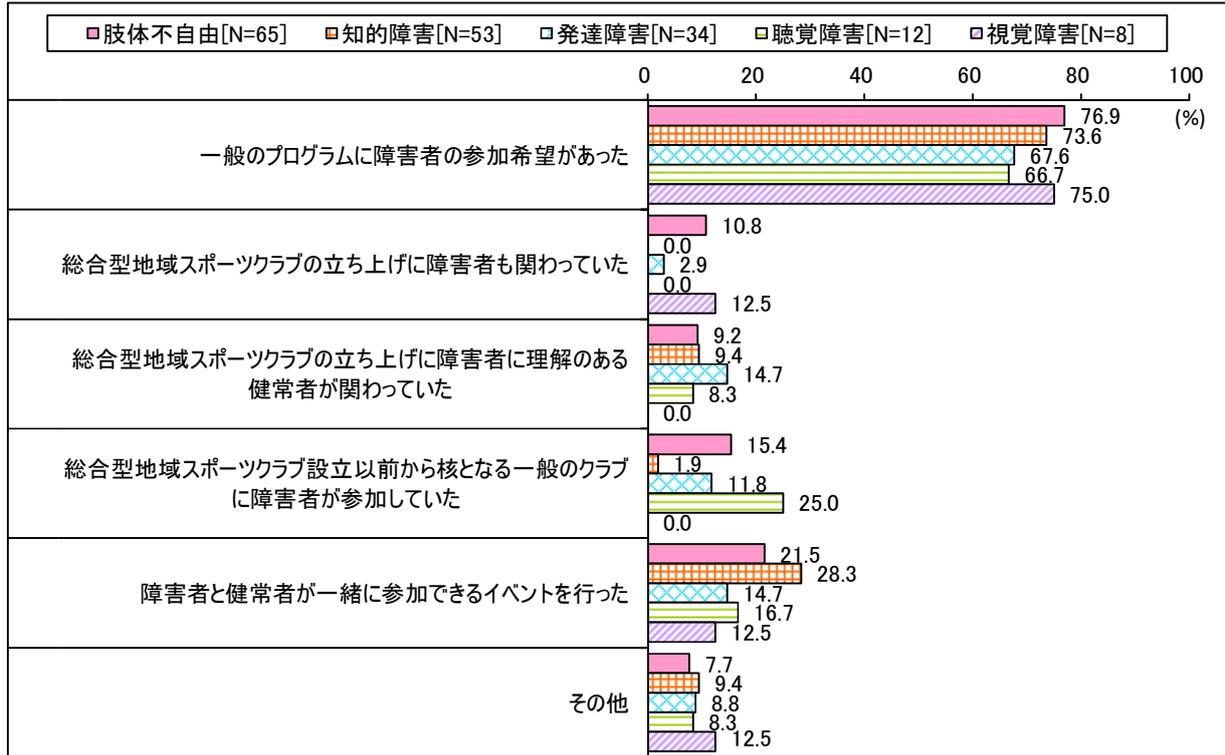
視覚障害では、「一般のプログラムに障害者の参加希望があった」(75.0%)が最も多く、次いで「総合型地域スポーツクラブの立ち上げに障害者も関わっていた」「障害者と健常者が一緒に参加できるイベントを行った」「その他」(12.5%)であった。

いずれの障害種別においても、参加した経緯の多くは一般のプログラムへの参加希望によるものであり、障害によって参加経緯に大きな違いは見られない。

図表 3-46 1種類の障害者参加クラブの障害種別

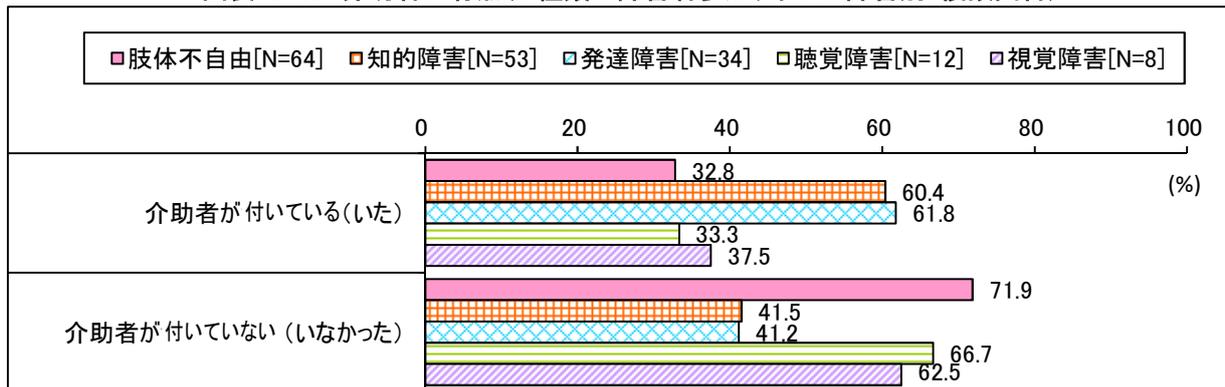
1種類の障害者参加クラブの障害種別	クラブ数	割合
肢体不自由	65	33.2%
知的障害	53	27.0%
発達障害	34	17.3%
聴覚障害	12	6.1%
視覚障害	8	4.1%
内部障害	11	5.6%
重複障害(身体障害と知的障害の重複)	6	3.1%
音声言語またはそしゃく機能障害	4	2.0%
精神障害	2	1.0%
重複障害(身体障害の重複)	1	0.5%
合計	196	100.0%

図表 3-47 障害者が参加する経緯(1種類の障害者参加クラブの障害別:複数回答)



肢体不自由、知的障害、発達障害、聴覚障害、視覚障害のいずれか1種類の障害者の参加があるクラブの介助者の有無を見ると、肢体不自由、聴覚障害、視覚障害では「介助者が付いていない(いなかった)」が多く、それぞれ71.9%、66.7%、62.5%であった(図表 3-48)。一方、知的障害、発達障害では「介助者が付いている(いた)」が多く、それぞれ60.4%、61.8%であった。

図表 3-48 介助者の有無(1種類の障害者参加クラブの障害別:複数回答)



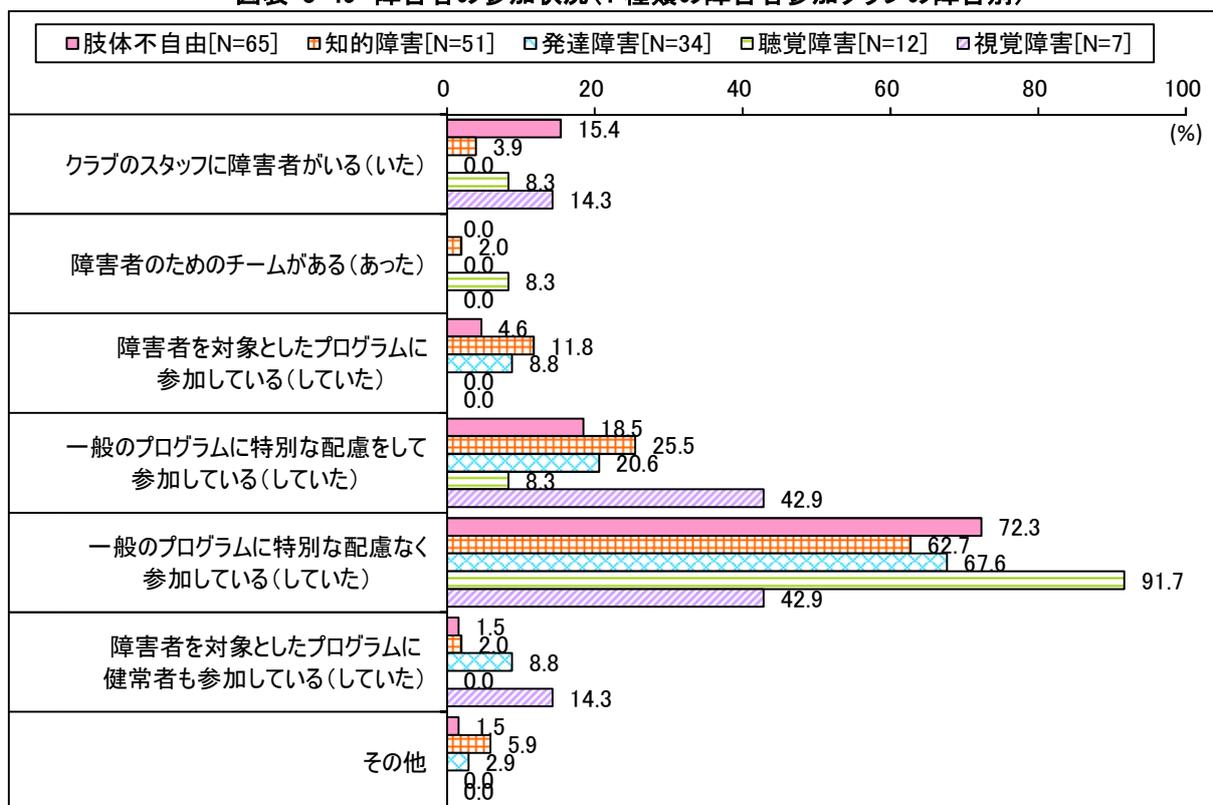
注) 複数の障害者がいるクラブでは、介助者が「付いている」と「付いていない」障害者が両方いる場合があるため、合計が100%にならない。

肢体不自由、知的障害、発達障害、聴覚障害、視覚障害のいずれか1種類の障害者の参加があるクラブの障害者の参加状況を見ると、肢体不自由、知的障害、発達障害では、「一般のプログラムに特別な配慮なく参加している(していた)」が最も多く、それぞれ 72.3%、62.7%、67.6%、次いで「一般のプログラムに特別な配慮をして参加している(していた)」がそれぞれ 18.5%、25.5%、20.6%であった(図表 3-49)。

聴覚障害では、「一般のプログラムに特別な配慮なく参加している(していた)」(91.7%)が最も多く、次いで「クラブのスタッフに障害者がいる(いた)」(8.3%)「障害者のためのチームがある(あった)」(8.3%)「一般のプログラムに特別な配慮をして参加している(していた)」(8.3%)であった。

視覚障害では、「一般のプログラムに特別な配慮をして参加している(していた)」(42.9%)「一般のプログラムに特別な配慮なく参加している(していた)」(42.9%)が最も多く、次いで「クラブのスタッフに障害者がいる(いた)」(14.3%)「障害者を対象としたプログラムに健常者も参加している(していた)」(14.3%)であった。

図表 3-49 障害者の参加状況(1種類の障害者参加クラブの障害別)



障害者が参加している(していた)種目のうち、肢体不自由、知的障害、発達障害、聴覚障害、視覚障害のいずれか 1 種類の障害者の参加があるクラブの状況を見ると、肢体不自由では「グラウンド・ゴルフ」(11 クラブ)が最も多く、次いで「卓球」(10 クラブ)、知的障害では「ウォーキング、ハイキング」「バドミントン」(8 クラブ)が最も多く、次いで「卓球」(6 クラブ)であった(図表 3-50)。

発達障害では「ジュニアスポーツスクール」(9 クラブ)が最も多く、次いで「サッカー、フットサル」「陸上競技、マラソン」(4 クラブ)であった。

聴覚障害では「卓球」(6 クラブ)が最も多く、次いで「ウォーキング、ハイキング」(3 クラブ)、視覚障害では「卓球」「ウォーキング、ハイキング」が 2 クラブ、「陸上競技、マラソン」が 1 クラブであった。

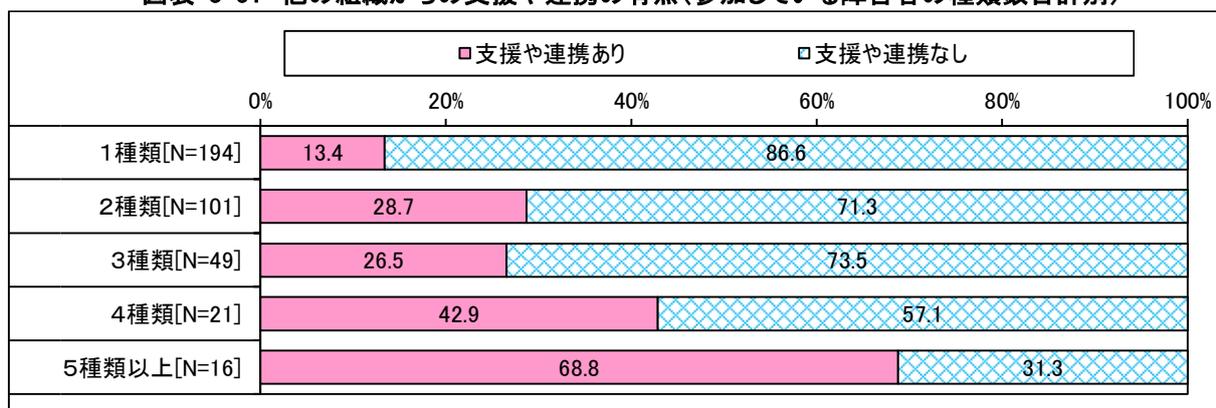
図表 3-50 障害者が参加している(していた)種目(1 種類の障害者参加クラブの障害別)

順位	競技名	肢体不自由	知的障害	発達障害	聴覚障害	視覚障害
1	卓球	10	6	2	6	2
2	グラウンド・ゴルフ	11	4	1	0	0
3	健康体操・運動	7	4	2	2	0
4	ウォーキング、ハイキング	7	8	1	3	2
5	ジュニアスポーツスクール	0	5	9	0	0
6	サッカー、フットサル	1	3	4	1	0
7	バドミントン	3	8	1	1	0
8	水泳、プール教室	4	4	1	0	0
9	スポーツ吹矢	7	4	0	0	0
10	陸上競技、マラソン	0	5	4	0	1
	ソフトバレーボール	3	5	0	1	0

(5) 他の組織との連携や支援の有無別の比較

他の組織からの支援や連携の有無を、参加している障害者の種別数合計別に見ると「支援や連携あり」は 1 種類では 13.4%、5 種類以上では 68.8%であり、種類数が多くなるに従って他組織と連携しているクラブが多いことが分かる(図表 3-51)。

図表 3-51 他の組織からの支援や連携の有無(参加している障害者の種類数合計別)



日本障害者スポーツ協会の有資格指導者数を、他の組織からの支援や連携の有無別に見ると「支援や連携あり」では「0人」62.3%、「1～2人」31.2%、「3人以上」6.5%であったのに対し、「支援や連携なし」では「0人」89.3%、「1～2人」9.2%、「3人以上」1.5%であった(図表 3-52)。支援や連携の有無については、有資格者の人数との関連性がうかがえる。

図表 3-52 日本障害者スポーツ協会の有資格指導者の数(他の組織からの支援や連携の有無別)

